

ベトナム進出は、“赤信号”なのか？

ベトナムデスク 斉藤 雄久

最近では日本でも石油、穀物を含む食糧、鉄鋼など資材の高騰に関する報道をよく耳にします。アメリカのサブプライムローン問題に端を発した今回のインフレは、日本だけではなく世界的な問題です。そうした中、最近のベトナムにおける株価の下落率や物価の上昇率については、世界でも類を見ないレベルであると伝えられています。他にも賃金や不動産価格の高騰、労働争議の頻発など、ベトナム経済の先行きは不透明で、外資企業の進出については赤信号が灯ったとされていますが、果たしてこれは本当でしょうか？

まず株価の急落についてですが、株式市場については、2006年から2007年にかけて急激に上昇し過ぎた反動から、2007年3月をピークとして下落してきていますが、この株価上昇は、投資家の期待感によるバブル的なものであったため、ベトナムの実体経済はこの急落が示すほどには影響を受けていないと思われます。また、ベトナムの場合、優良企業の多くはまだ未上場であり、株式市場は企業の資金調達先というよりも投機目的で利用される存在であるため、ベトナム経済に与える影響は限定されていると思われます。

次に物価の上昇率についてですが、2008年6月の消費者物価指数は前月比で2.14%、昨年末比では18.44%、昨年同月比では26.8%の上昇となったことから、政府は経済成長よりもインフレへの対応を最優先課題とし、インフレ抑制対策として08年における実質GDP成長率の目標を+9%から+7%に引き下げる方針を示し、財政及び金融施策の引き締めをはかっているところであります。

また、ベトナムへの投資は、主にODAや直接投資のような長期資金であり、短期資金の流入規模は小さいため、今回は1997年の通貨危機の時と違ってベトナム通貨が暴落する恐れは少ないとの見方が一般的です。

以上のことから、現時点ではベトナムが海外からの投資に影響を及ぼすような深刻な状況に陥るとみる向きは少ないと言っていると思います。

ベトナムの労働力については、進出する外資企業がまだ少なかった時代には、最低賃金がハノイやホーチミンでは月額5,000円程度と安く、なおかつ買い手市場であったことは事実です。しかしながらベトナム南部では既に4～5年ほど前から、また北部でも3年ほど前から、ワーカーが人手不足の状態であり、スタッフに関しては、給料の高いところへ次々と移っていくジョブホッピングの問題が起きています。しかし、それでもまだ中国やタイに比べれば、十分魅力的ではあります。

また、労働力の質についてですが、ベトナム人はよく勤勉な民族と言われますが、個別にはだいぶ差異があります。勤勉で優秀な社員を採用し戦力とすることは、進出企業共通の課題であり、これはベトナムに限ったことではありません。

およそ 20 年前に低賃金、豊富な労働力を求めて日系企業が次々と中国へ進出しました。しかしながら最近では、賃金の高騰、ストライキの多発、反日感情、政治の不安定など中国進出の様々なリスクが伝えられています。ベトナムについても、中国と同様の傾向がみられてきたということでしょうか。

ベトナムについては、“投資の楽園”といったあまりにも楽観的な評価がなされ、進出さえすれば、すぐに企業活動がうまくいくようなイメージが先行してしまった感があることは否めません。日本で伝えられるベトナムの情報は、残念ながら非常に限られており、ベトナム関係のセミナーなどでは、ほとんどマイナスの情報が伝えられていないようです。進出企業の方でさえ、現地での採用、労務管理、製造での実情を本社に伝えても、ベトナムは賃金が低廉で、人々も勤勉で器用だから、そんな事はあり得ないと言で否定されてしまうといった話も聞かれるくらいです。

ベトナムへの投資に当たっては、各企業がマスコミなどの情報に振り回されず、自身の目で評価を行い、自社の強みを生かした長期的な事業を実施できるか否かを判断していくことが重要であると考えます。

以上